事例No.	973
公表年度	H29
団体の属性	複数団体
団体名	山口県周南市・下松市・光市・柳井市・阿武町

事例区分	DX

タグ	・クラウド ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	自治体クラウドの導入

事例内容・タイトル

複数団体の連携による自治体クラウドの導入

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成30年3月28日公表）

★自治体クラウドの導入

○　情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターで管理・運用し、複数の自治体が共同利用する取組(自治体クラウド)を実施。
⇒　他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、庁舎被災時の業務継続・データの保全が図られる。特に、後から他団体が参加しやすいシステムの構築やデータ移行経費抑制のための中間標準レイアウトの活用などの工夫を実施。

〈滋賀県草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市〉

【導入時期】
- 平成28年10月 :草津市 ・ 平成31年10月:野洲市
- 平成30年 1月 :守山市 ・ 平成31年10月:湖南市
- 平成31年10月 :栗東市

【取組】
- 上記5団体により「おうみ自治体クラウド協議会」を設立。
- 企画・開発・調達段階で、再構築の対象とする業務ごとに横断的なグループ体制(分科会)を取り、システムの構築を実施(マネジメントは、5市の情報管理主管課が担当)。
- 標準的なパッケージシステムをカスタマイズをせずに導入することで後から他団体が参加する際にも、システムの導入がしやすい。

【効果】
- 5市全体で60%の運用コスト削減見込み。
- データセンター活用による安全性の確保。
- システム運用のBPRを推進し、各団体の業務の見直しができたことで、業務効率が向上。
- クラウドサービス導入により、業務効率化や歳出削減につながる。そこで確保できた人的・時間的・財政的なリソースを、コンビニ交付の導入に充てるなどした(例:平成28年10月より草津市でコンビニ交付開始)。

〈山口県周南市・下松市・光市・柳井市・阿武町〉

【導入時期】
- 平成30年1月 :周南市
- 平成30年2月 :光市
- 平成30年9月 :柳井市
- 平成31年4月 :下松市
- 平成31年4月 :阿武町

【取組】
- 市町主導による推進体制の設立県内初(※)の自治体クラウドの実現
- 導入・運用・次期更新に要する経費を含む事業者の詳細な見積もりを求めることにより、利用期間中の総経費を導入段階で確定できた。
- 共同利用に関する合意書において、後から他団体が参加した場合の取扱いを明確化した。
- データ移行経費を抑制するために、「中間標準レイアウト」の活用を仕様書に明記した。
- 将来生ずる改修経費については、団体規模に応じた負担割合を設定し、合意書の中に明記した。

【効果】
- 構成団体全体で、約50%の導入・運用コスト削減の見込み。
- データセンター活用による安全性の確保。
- 業務の標準化や効率化による、職員の負担軽減。
- クラウドサービス導入により、業務効率化や歳出削減につながる。そこで確保できた人的・時間的・財政的なリソースを、コンビニ交付やコンビニ収納の導入に充てるなどした。(例:平成30年2月より光市でコンビニ収納開始)。

(※)管内で自治体クラウドグループがない(今後の見込みを含む。)都道府県は2団体のみ